8/25 県福

廃炉への展望 見えず

放射性廃棄物 処分先なく

東京電力福島第一原発の処理水放出が始まった。二〇二一年三月の事故から「水」との闘いは十二年半に迫る。直後は核燃料への冷却注水に追われ、増え続けた高濃度汚染水の漏えいが相次いだ。汚染水の浄化後は、処理水をためる千基のタンクが敷地を圧迫。大量の廃棄物の行方は決まらないまま、国内外を巻き込み踏み切った放出の先の展望は描けていない。

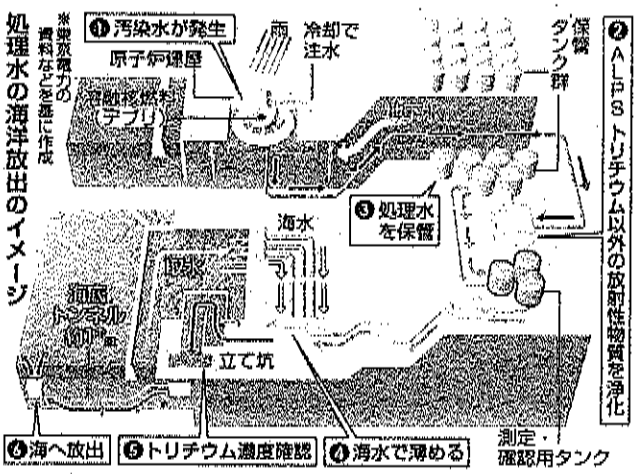
処理水 放出開始

■出口

二十四日、午後一時三分。作業員が声を上げた。「ポンプを起動しました」。十分後、大型水槽にたまった処理水がせきを越え、海底トンネルに直結する立て坑へ滝のように流れ込んだ。たまり続け、全タンク容量の98%に達していた約三十四万トンが、出口を見つけた瞬間だった。

「廃炉に向けた大きな一歩だ」。西村康稔経済産業相は放出を歓迎した。溶融核燃料（デブリ）取り出しに向け、タンク削減と作業スペースの確保が急務となるためだ。

二三年度の計画放出量はタンク約三十基分の三万一千二百トンだが、この間も処理水は増え、実際の削減量は一万一千二百トンと約十基分にとどまる見込み。原因となる汚染水はゆも発生。処理水放出完了は三十年かかる。



※東京電力の資料などを基に作成

処理水の海洋放出のイメージ

■不信

二一年の事故で第一原発は原子炉の冷却機能を喪失。政府や東電はヘリや消防車まで使い、核燃料への注水を試みた。水は汚染され、東電は一部を海に放出した。事前に知らされていなかった全国漁業協同組合連合会（全漁連）幹部（当時）は「だまし討ちだ」と猛反発。不信は今も残る。

一一年十二月の事故収束宣言後も場当たり的な対応は続いた。東京での五輪開催を目指すさなかの一三年八月、タンクの約三百トンが漏えい。九月、国際オリンピック委員会総会で安倍晋三首相（当時）が「状況はコントロールされている」と説明し、野党が発言を追及する事態になった。

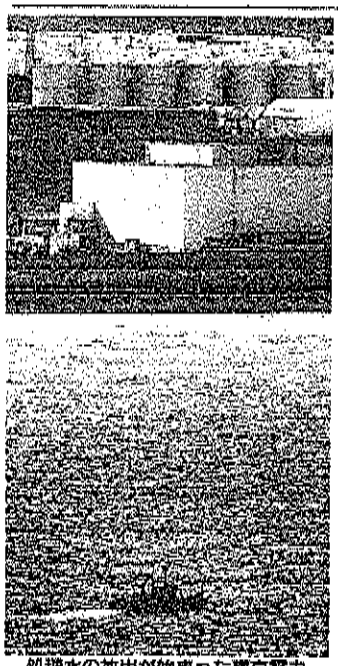
建屋にはデブリを冷やした後の汚染水が残り、日々流入する地下水が混ざる。東電は二三年に多核種除去設備（ALPS）の運転を開始。タンクの汚染水をリスクの低い処理水へ浄化する作業を進めた。一五年からは、建屋に入る前の地下水を海に放出している。この際、地元漁業者の容認を得るため、政府と東電は処理水について「理解なしにいかなる処分も行わない」との約束を交わした。

また凍土遮水壁で地下水の流入を抑制。一四年五月に一日当たり約五百四十トン発生した汚染水は二三年度に一日約九十トンに減った。ただゼロにする見通しは立たない。政府関係者は「（処理水放出は）廃炉全体の一つの作業に過ぎない」と受け止める。

■謝罪

東電の小早川智明社長は二十四日午前、放出に先立ち福島県いわき市の福島県漁業協同組合連合会を訪ねた。関係者によると、非公開の会談で小早川氏は「今まで大変な迷惑と、風評被害などで心配をかけた」と漁業者らに頭を下げたという。日本に揺さぶりをかける中国は放出に反発、税関総局が日本の水産物輸入を全面停止したと発表。一企業の事故の後片付けは、国内外に波紋を引き起こしている。

処理水は放出が始まったが、今後大量に発生する放射性廃棄物の処分先確保は難航が避けられない。デブリ取り出しは「世界で誰もやっていない、大きな課題」（日本原子力学会廃炉検討委員会の宮野広委員長）。長崎大の鈴木達治郎教授（原子力政策）は「科学的なデータが正しくても国と東電、住民との間に信頼関係がないと廃炉は進まない」と訴えた。



処理水の放出が始まった東京電力福島第一原発の周辺海域で、放射性物質モニタリングのため海水の採取を行う船＝24日午後3時41分